●総選挙を振り返って

自民が15議席を減らしたものの単独で過半数を上回る一方、政権交代を訴えた立憲と共産がともに減、そして維新が約4倍増となった今回の総選挙の結果に驚き、落胆もしている向きは少なくなかろう。だが、これがつき出された現実だ。この結果をどう見、そこから提起されてくる問題をどう今後の課題として受け止めていくかが問われている。新しくなった勢力図のなかで、すでに危惧される新たな危険な動きも始まっている。8カ月後には参議院選挙という次の「決戦」も待ち受けている。しっかり総括を進めたい。

野党共闘否定は自公政権を利するだけ

問題のひとつは、55・93％という戦後３番目に低い投票率である。とりわけ若い世代の投票率の低さだ。**総務省の速報値では10代の投票率は43・01％だった（全国188カ所での抽出調査）。**

さらに浮かび上がった問題は、今回の結果をもって「野党共闘は失敗した」という主張や論調がある意味、意図的につくられ広がっていることだ。枝野代表が敗北の責任から辞任表明した立憲内部からも、その支持母体とされる連合からも、そしてマスコミの多くからも声高に指摘されている。

立憲の代表選挙でも今後の進路を規定しかねない大きな争点になろう。

だが、この主張は正しいか、結果から見てみたい。今回の選挙の大きな特徴のひとつは、289の小選挙区の75％にあたる217選挙区で立憲、共産、れいわ、社民、そして国民の5野党間で候補者の一本化が実現し、選挙協力・野党共闘がかつてなく進展したことだ。小選挙区制という選挙制度のなかで、数で圧倒する与党に対決し、それを切り崩していくにはこうした方法しかない。市民連合が提案し、国民を除く4野党がその共通政策に合意したことも画期的なことであった。

217選挙区の結果は、与党が139勝、野党共闘が62勝（29％）で前回より11人増、維新・その他が16勝となった。このうち、与党vs野党共闘の対決型となった145選挙区では与党99勝、野党共闘40勝（28％）、その他が6勝となり、与党vs野党共闘vs維新の三つどもえ型の72選挙区では与党40勝、野党共闘22（31％）、維新10勝となった。一方、野党が候補者調整をできなかった72選挙区では与党59勝、野党5党6勝（8％）、維新6勝、その他1勝である（数字は朝日新聞）。

62勝自体の評価はさておき、この差、すなわち野党共闘の効果は歴然としている。自民の現職幹事長や派閥の領袖を破ったのもまさに野党共闘の成果であり、逆にもし野党共闘がなければどうなっていたか、火を見るよりも明らかである。

さらに、最終的には組織力の差で競り負けたものの、野党共闘が1万票差以内で敗れた選挙区は31あり、そのうち4つは1千票差以内で敗れたのだ。

◇

こうして小選挙区では限定的であれ、野党共闘は否定しようがない成果をあげた。だがその一方、比例区で立憲、共産がともに議席を減らしたこともまた事実だ。選挙区での野党共闘の成果が比例区に結びついていないのは、候補者調整の末、選挙区の候補者数が減ったことも要因のひとつにあげられることも含めて、選挙制度がいろいろな意味合いにおいて大きく作用しているが、結局は党それぞれの地力、組織力が問われることになる。

今回の選挙では、まずは有権者から自公に代わって政権を託せる政党として映ったのかどうかが問われたのであり、その政策の切迫感や魅力など、訴えがどれだけ有権者の暮らしと心に響いたのかが示されたとみるべきだろう。結果的には、コロナ対策をめぐって膨らんだ自公政治への批判票は、立憲野党よりは維新がその受け皿となった。菅政権が大きく支持率を低下させたときでも立憲野党の支持率が上がらなかったことにも、すでに回答の一つが示されていたのだ。少なくともその傾向を選挙で変えることはできなかった。

また、選挙戦術のあり方も当然、無関係ではない。私たちが関わった兵庫の立憲の選挙でも選挙区と比例区の連動性には強い疑問符が付くことが少なくはなかった。

軽視できない維新の組織力と波及力

そうした観点から、議席をほぼ4倍増にした維新の驚異的な伸張ぶりは対照的に映る。とりわけ強固な地盤を築いてきた維新の本拠地・大阪での維新の選挙の実情は注目に値する。維新は、大阪では19選挙区のうち15選挙区に候補者を立て全勝（自民はゼロ）。比例区の得票数は、大阪では自民の2倍、兵庫（約11万の差）と近畿全体（約78万差）でも自民を大きく上回る第1党である。そのことによって兵庫では選挙区で敗れた8人が比例区で復活当選する土壌をつくり、選挙区で勝利した1人と合わせて9人全員が当選という驚くべき結果がつくられた。

大阪での維新の選挙活動の実態について、毎日新聞は、「15の選挙区ごとに、地元の府議・市議らを責任者や事務長として配置。計約260人に上る府内の首長と所属議員を実働部隊として総動員するピラミッド型の態勢を党本部主導で構築」と報じており、けっして「吉村人気」に乗っかっただけではない、徹底した組織選挙を展開したのである。「身を切る改革」など身近ですぐにでも”やってくれそうな”幻惑的な政策を掲げる一方、議員・秘書らを総動員し、候補者自身には徹底したノルマを課すというやり方で、各地の自治体選挙で成果を上げてきたのだ。

　この維新が兵庫で新たに9人の国会議員をつくったのだ。今後、これを足がかりに各地で首長を増やし、地方議員をも増やしていくという方向をすでに明言している。

　今回の選挙結果はこれまでの兵庫の政治地図を塗り替えた。すぐにやってくる来夏の参院選、またもや改憲発議を許すかどうかのたたかいの場となった。そして23年統一自治体選挙。私たちはどう構えるのか、自らの主体強化と共闘力の拡大をどう図るのか、課題は大きい。次へのしっかりとした総括が求められている。